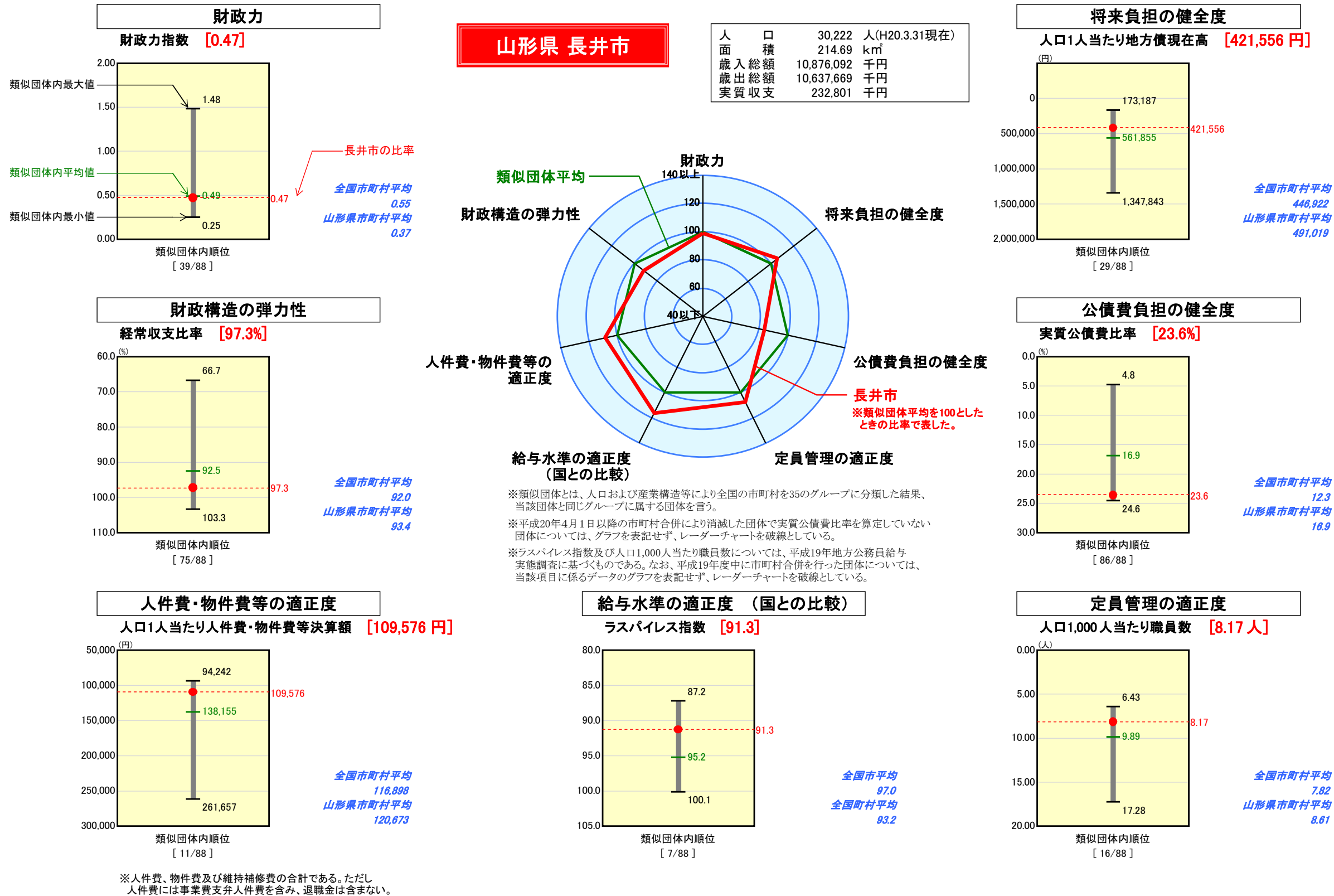


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

《財政力指数》
昨年度数値(0.46)よりわずかに上昇しているが、人口の減少や景気の停滞、地価の下落傾向を反映した固定資産税の伸び悩み等のマイナス要素を含んでいるため、市税等の徴収強化(徴収率+0.1%)、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直し等財政基盤の強化に努める必要がある。

《経常収支比率》
平成19年度から職員等の給与カット(特別職5%、一般職4%程度など)を実施し、職員採用の抑制(退職者の1/3採用)による人件費の削減などにより、昨年と比較して0.5%の改善を果たした。引き続き、「長井市自立計画(H18~H22)」のもと、「公債費負担適正化計画」と連動しながら、経常経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

《ラスパイレス指数》
高齢層職員の昇給抑制や退職時昇給の是正により、類似団体と比較して低い水準にある。

《実質公債費比率》
土地開発公社経営健全化事業に係る地方債など、地方交付税措置のない地方債の償還金や下水道事業に対する繰入金、置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政事務組合のごみ処理施設等に対する分担金などが実質公債費負担

を増大させる要因となり、類似団体でも上位となっている。現在、「公債費負担適正化計画」のもと、公債費の削減に取り組んでおり、算定方法の変更もあったこともあり、昨年度と比較し、3.1ポイント低下している。

《人口1人当たり地方債現在高》
「公債費負担適正化計画」のもと、公債費負担の削減を図ってきたことにより、人口1人当たり地方債現在高は減少し、類似団体においても下位となっている。今後も「公債費負担適正化計画」を遵守し、市債発行額の抑制に努めていく。

《人口1,000人当たり職員数》
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等の推進により、平成13年度から平成18年度までの6年間で72人(普通会計ベース)の職員削減を行っており、類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努めていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
ラスパイレス指数及び職員数が類似団体平均より低いこと、病院事業やごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体に比して適正度が高い要因と思われる。今後とも行財政改革に積極的に取り組み、適正な水準を維持していく。